資料３－②

朝来市地域ケア会議の活動報告（地域ケア推進会議：地域課題を扱う会議体）２０２５年２月２１日資料

NO	会議体		目的・目標 （介護保険事業計画）	実施内容 （4 月～１月）	目標に向かって 前進したこと	更なる課題	今後の予定
1	地域づくり委員会 （担当者） 須磨正彦氏 田路　遥 藤原正浩		【介護保険事業計画 P71】 ①「助けて」と言える地域づくり ②地域住民が主体となったつどいの場への支援 ③生活支援コーディネーターの配置（1 層 1 人専任、2 層 4 人兼務）	◎市内の支えあい活動を「お宝」とし、多くの皆さんに見える形で発信するため「お宝見える化マップ（支えあい活動実践集）」を作成した。 ◎また、ぷちサロンやミニデイを紹介し、新規立ち上げの声掛けをした。	◎朝来市で初めてインフォーマルな社会資源のデーターベースが作成できた。 ◎市内の支えあい活動を紹介できる形にしたことで、グループ同士のつながりや自分たちもできることがないだろうかと考えていただくきっかけづくりができた。	◎「お宝見える化マップ（支えあい活動実践集）」の活用。	◎区長・民生委員・冊子掲載箇所・福祉事業所に送付し周知する。 ◎他会議体にも配布し、「やってみたい」「聞いてみたい」「つながりたい」ときには連絡をいただき、地域資源につなぐ。 ◎ケアマネジャーが作成するケアプランに組み込んでもらう等、地域の資源をより一層活用できるようにしたい。
2	在宅医療・介護連携会議 委員長 柿沼亘氏 （事務局） 有馬真紀 馬袋真理子	ACP ワーキング （担当者） 有馬真紀 馬袋真理子	【介護保険事業計画 P67】 介護予防・日常圏域ニーズ調査で言葉も内容も知らないと回答する割合を 56.4%以下にする。（本人が望む最期を迎えることができる支援体制を構築する）	◎ACP ワーキングを立ち上げ、委員で ACP の概念の共有を行った。 ◎ACP の実践において委員の「うまくいった事例」「もやもやした事例」や 12 月に実施した医療・介護者対象アンケート結果から ACP の現状把握、課題の抽出を行った。	◎医療・介護従事者の ACP の現状把握・課題抽出ができた。 ・医療介護従事者の ACP に対する認知度が 49%のみ（実施率 28%） ・ACP を実施するタイミングや方法に戸惑いがある	◎医療・介護従事者への ACP の周知、及び、実践方法の考案。	◎医療・介護従事者対象の研修会（基礎学習・事例検討等）の実施 ◎医療・介護従事者が活用できるガイドラインや ACP シートの考案 ◎市民への普及・啓発（終活ワーキングとの連携）
		ICT ワーキング （担当者） 足立里江 藤原正浩	【介護保険事業計画 P67】 ①医療と介護の連携促進 ・多職種のネットワークをより促進していく ・高齢者へ適切なケアを提供する体制を作る	◎医療と介護の連携に ICT ツールを導入する。 ・小野市、神河町視察 ・ICT ワーキング 3 回開催 ・神河町 MCS を活用した連携発表会へ参加（医師会、CM 協会役員、包括）	◎導入に向けた検討 ・ツールの選定 ・使用方法の確認 ・ケアマネジャー協会と包括の役割分担	◎個人情報の保護等、使用に向けたルールづくりが必要 ◎ICT の使用方法の普及	令和 7 年度 ◎ICT ツール使用のためのガイドライン作成、共有 ◎多職種を対象とした研修会の実施

NO	会議体	目的・目標 （介護保険事業計画）	実施内容 （4月～1月）	目標に向かって 前進したこと	更なる課題	今後の予定
3	終活ワーキング 委員長　日下部圭子氏 （事務局） 足立里江 山口小百合	【介護保険事業計画 P66】 寝たきりや認知症になったときの準備を何もしていない元気高齢者を50.9%から40.9%へ減らす	◎５月「身寄りのない人を支える資源マップ」の発行・研修会 ◎６月終活サポーター公募　６名養成 ◎８月「お終活のセミナー」 ◎終活講座の教材作成 ◎動画・チラシ作成（3月）	◎終活サポーターが地域に出向き終活講座を行う準備が整った。 ◎市民セミナーアンケートより、市民の興味関心は「１位：家や土地の相続、２位：老後の費用のシュミレーション　３位:最期の迎え方」であることがわかった ◎また、市民は、「終活をしたいけれど、何をすればいいのか分からない」という状況であることもわかった。	◎地域住民に対して「終活の大切さ」を普及する ◎地域住民が希望にあわて個別に相談できる窓口を明確にする。 ◎終活サポーターと、終活関連機関との連携強化（空家、相続、葬儀、墓等）	◎令和７年度 ・終活サポーターが、地域に出向いて「終活講座」を実施する。 ・終活に関するチェックリスト（市民向け）やカテゴリーごとの相談窓口一覧を作成する。 ・終活サポーターと、相談窓口との連携をはかる ・ACP ワーキングとの連携を図る。
4	脳耕会 委員長　谷口更武氏 （担当者） 藤原正浩 田路　遥	【介護保険事業計画 P75】 ◎本人・家族と地域、専門職で支援をつなぐ仕組みづくり ◎途切れない支援と本人視点の社会参加のできる地域づくりの推進	◎認知症者本人と家族とのよりよい関係づくりの調整を行う「認知症の本人と家族の一体的支援プログラム事業※」を実施 ◎脳耕会開催（9月） ・上記事業を受託しているさくらの苑から、認知症一体的支援プログラムの報告してもらい、進捗状況を共有した。 ・本事業を市内で広めていくための検討を行った。	◎認知症疾患センターと専門職、包括との連携が強化できた ◎「認知症の本人と家族の一体的支援プログラム事業※」では、9組の利用者が活動を継続できた。	◎認知症一体的支援プログラムを市内で広げるための検討 ◎MCI の方への支援について、本人視点の社会参加等の課題がある。	◎認知症基本法施行に伴う市町の計画策定 ◎認知症予防も介護予防の一つと捉えて、認知症施策のビジョンを介護予防事業を検討する中で一体的に組み立てる。
5	介護予防・総合事業の充実に向けた検討会 委員長　渡邊拓郎氏 （担当者） 加茂川裕子 田路　遥	【介護保険事業計画 P85】 ◎介護予防・生活支援サービスの推進 ・元気高齢者の通いの場の確保	◎検討会を３回実施し、各委員から高齢者のニーズやそれぞれの立場から感じること、できそうなこと等、意見を出し合った。 ◎11 月にデイサービス事業所説明会を開催。国県の動向や総合事業のあり方について説明し、意見交換を行った。	◎検討会を通じて、元気高齢者を増やす、要支援の人を要介護にしないようにするためには、元気な人へのアプローチ（入口）が重要と再確認できた。 ◎その中でもまずは、市独自の要支援、フレイルの方への施策を立てることを結論付けた。 ◎暫定措置である現行相当サービスのあり方について市内通所介護事業所に説明が行えた。	◎委員の意見として、元気高齢者、フレイル予防施策についても並行して考えていく必要があると言われているため、今後、元気高齢者施策の整理、協議が必要。	◎優先順位を決め計画的に進めていく必要がある。今回は介護予防の中でも緩和基準型に絞って検討していきたい。 ◎ゆくゆくは移動支援についても検討が必要。

※認知症と本人と家族の一体的支援プログラム事業・・認知症の人とその家族が、「対話」や「作業」を一緒に楽しむことにより、普段見られない表情に触れ、話しあい、お互いの思いやズレを調整する場をサポートする。このことにより、本人と家族の関係性の再構築を支援し、介護負担の軽減や、本人の望む暮らしが長く可能になることを目指すものである。

資料３－②